

# 独立系FP会社のノースアイランド

コロラド州

## デンバーに3店目を出店

### 2月から 在外邦人向けに情報発信も

独立系FP会社の(株)ノースアイランド(本社:東京都千代田区、嶋松介代表取締役)は、昨年8月に米国コロラド州デンバー市に3店目となる支店を出店。昨年3月まで外資系保険会社で副社長として日本に滞在していたクリフ・ティッドウェル氏が同支店支店長を務めていることや「日本のFP会社が米国に出店するのは今回が初めて」(FP関係者)とあって、現地で大きな話題を呼んだ。この評判を聞きつけた邦人向け「U.S. Japan Publication N.Y.」が、同社の嶋松氏に連載コラムを依頼。2月から同誌を通じて、日本の各種法律制度の変更や保険を含めた金融商品の最新情報を提供していくことが明らかになった。

ノースアイランドは、11をオープンさせた。2004年に、東京本社(丸の内)と大阪支社(梅田)に来店型店舗「MoneyC@fe」に特化したFPが相談業務に当たり、独自に開発したライフプランシステムや顧客管理ソフトを使用し、保険を含めた資産運用、ライフプラン、タックス・プランニングの実務に当り、

行から株式、投資信託の販売仲介までを手掛けている。

さらにセミナーも併設し、顧客の潜在的なニーズ喚起を図り、総合的な金融サービスに努め、日本初の本格的なワンストップ・ショッピングを実現している。

これまでの相談実績は年間約600件(東京本社と大阪支店合計)、累計で1200件を超し、顧客層は20代から80代まで幅広い。

昨今の傾向として、相談者の中に海外赴任や留学を考える人が現れ、転

居後もさまざまなアドバイスや情報を同社に求めようになった。また、転居した人の紹介で、近々、日本に転居が予定されている外国人からの照会も増加、まずは米国拠点を開設することを検討し始めた。

以前から親交があったクリフ氏が米国に帰国したことも重なり、昨年8月にFP協会(米国本部)があるコロラド州デ

ンバー市に支店を出店した。本格稼働は昨年10月からで、スタッフはクリフ氏と日本人女性の2

人。顧客層はデンバーに在住する邦人だけでなく、ニューヨークに居住する邦人も対象だ。常勤で顧客の対応に当たり、

同編集部は「在外邦人は、最新の日本の保険・金融、各種法律知識の情報が枯渇している。たとえ入手できたとしても、

分りやすく解説してくれる人が身近にいないことから依頼した」と明かす。

嶋松氏は「今後、読者にアンケートを実施するなどして、惜しみなく情報を提供していきたい」としている。

### 新刊紹介

## 『実践 事業継続マネジメント』

### 災害に強い企業をつくるために

東京海上日動リスクコンサルティング(株)編

近年、内閣府および経済産業省から立て続けに事業継続に関するガイドラインが公表され、「BCP(Business Continuity Plan)」「BCM(Business Continuity Management)」をテーマにした

セミナーやフォーラムが盛んに行われるようになり、産業界のBCPやBCMに対する関心度も着実に増加している。

2006年4月に、中央防災会議において「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する

基本方針」が決定され、「企業の実業継続は、企業の活動のみならず、地域住民の生活を支えるのに不可欠であることから、災害時に重要業務を継続するための事業継続計画(BCP)を策定し継続的に改善するよう努めることが望ましい」と、政府は企業防災の取組を促進する」との方針が盛り込まれた。

このような情勢を背景に、国内においてもBCMに取り組み始めた企業も増えてきている。また自治体などの

公的機関や商工会議所などの団体組織においても、BCMの促進のための施策が打ち出され始めている。

同書は、企業や組織内において事業継続の取組を始める場合、「BCP、BCMとは何か」という点にBCMの体制を構築し、BCPを策定すればよいのか、という点について、できるだけ分かりやすく解説した実務書である。東京海上日動リスクコンサルティング(株)と東京海上日動火災(株)の専門家



BCP,BCMとは何か!!  
リスクマネジメント、事業継続のために  
今やるべきことが見えてくる。

が執筆しているが、実際のBCP、BCMの策定現場の実態を踏まえて、BCP、BCMへの取組みのエッセンスが盛り込まれている。

BCPを策定するということは、災害・事故などの非常事態において、限られたリソースで何をすべきかを事前に考えることであり、「自社が何のために存続するのか?」「何が最も重要な事業なのか?」「自社の社会的な責任は何なのか?」という問いかけから始める。そのため、事業継続は企業の経営戦略そのものであるという点を本書ではメッセージとして伝えている。

想定されている首都直下型地震の被害想定説明、BCPを策定していない架空の企業において、災害が発生した場合に何が起きるのかを物語風に展開するなどといったことや、所々にコラムを入れることにより、BCP、BCMの必要性がより鮮明に理解できるようにまとめられている。

また、CSR、企業価値、内部統制と事業継続の関係や、地震テリハティブや地震保険などのリスクファイナンスについても解説している。

企業や組織におけるリスクに対する備えを拡充する上で必読本である。

地震、停電、水害といった各種リスクについて、実際の事故事例の解説、近い将来に

月から嶋松氏によるコラム掲載が決定、1回目のテーマは「日本型投資政策書」。

同編集部は「在外邦人は、最新の日本の保険・金融、各種法律知識の情報が枯渇している。たとえ入手できたとしても、分りやすく解説してくれる人が身近にいないことから依頼した」と明かす。

【目次】

- 第1章 なぜ事業継続なのか
- 第2章 事業継続マネジメントの特徴
- 第3章 事業継続の規格と国内外の動向
- 第4章 事業継続計画の策定プロセスとポイント
- 第5章 事業継続の実際
- 第6章 CSR・企業価値・内部統制と事業継続
- 第7章 リスクファイナンスの考え方
- 第8章 事業継続を推進するために

▽巻末資料

- ▽主な事業継続・防災関連のURL一覧(同文館出版刊、定価2000円+税)